

貸借対照表

2015年3月31日現在

株式会社ドコモCS

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	37,553,341	流 動 負 債	25,101,136
現金及び預金	358,237	買 掛 金	6,617,821
売 掛 金	15,703,354	リ ー ス 債 務	222,626
未 収 入 金	1,478,581	未 払 金	9,688,918
貯 蔵 品	757,077	未 払 費 用	3,172,839
仕 掛 品	50,530	未 払 法 人 税 等	3,409,598
前 払 金	388,209	未 払 消 費 税 等	1,776,943
前 払 費 用	910,951	前 受 金	21,389
繰 延 税 金 資 産	1,868,111	預 り 金	172,945
預 け 金	16,020,053	工 事 損 失 引 当 金	17,932
そ の 他	24,166	そ の 他	122
貸 倒 引 当 金	▲ 5,931	固 定 負 債	11,775,192
固 定 資 産	23,487,355	リ ー ス 債 務	381,317
有 形 固 定 資 産	10,861,898	退 職 給 付 引 当 金	9,883,533
電 気 通 信 機 械 設 備	2,427,415	資 産 除 去 債 務	1,461,420
建 物 及 び 建 物 附 属 設 備	5,046,757	そ の 他	48,919
構 築 物	91,043		
機 械 及 び 装 置	776,480		
車 両	1,139		
器 具 備 品	1,777,695		
土 地	134,975	負 債 合 計	36,876,328
リ ー ス 資 産	391,297		
建 設 仮 勘 定	215,093	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	1,229,423	株 主 資 本	24,104,275
電 気 通 信 施 設 利 用 権	444,815	資 本 金	100,000
電 話 加 入 権	124,048	資 本 剰 余 金	1,570,000
ソ フ ト ウ ェ ア	552,206	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,570,000
リ ー ス 資 産	10,054	利 益 剰 余 金	22,434,275
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	97,986	利 益 準 備 金	28,951
そ の 他	311	そ の 他 利 益 剰 余 金	22,405,324
投 資 そ の 他 の 資 産	11,396,033	繰 越 利 益 剰 余 金	22,405,324
投 資 有 価 証 券	96,750	評 価 ・ 換 算 差 額 等	60,092
関 係 会 社 株 式	17,000	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	60,092
保 証 金 等	5,304,465		
前 払 年 金 費 用	3,174,284		
長 期 前 払 費 用	12,648		
繰 延 税 金 資 産	2,746,135		
そ の 他	47,651	純 資 産 合 計	24,164,368
貸 倒 引 当 金	▲ 2,902		
資 産 合 計	61,040,696	負 債 及 び 純 資 産 合 計	61,040,696

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は債券については先入先出法、その他については移動平均法により算定)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし建物は定額法)によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっています。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点で実質残存価額となる定率法(ただし建物は定額法)によっています。なお、実質残存価額が零の場合(ただし建物を除く)については、リース期間終了時点で残存価額10%となる定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法によっています。

無形固定資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しています。

また、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しています。

(3) 工事損失引当金

工事契約に係る損失に備えるため、翌事業年度以降の当該損失額を見積り必要と認められる金額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっています。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税につきましては、全額費用として処理しています。

(3) フリーレント条項を含む賃借契約の会計処理

フリーレント条項を含む賃借契約については金額的重要性の判断を行い、財務諸表数値に与える影響が大きい契約について、フリーレント期間を含む契約期間において費用を期間按分して処理しています。

当期純損益

当期純利益 5,762,182 千円